

資料

昭和62年度の物価動向

1. 卸売物価

(1) 昭和62年度の国内卸売物価は前年度比－1.7％と3年連続の下落となったほか、輸出物価、輸入物価も契約通貨ベースではかなりの上昇をみたものの、円ベースでは為替円高が効いてともに下落した(前年度比、各－4.4％、－0.3％)。この結果、総合卸売物価は前年度比－2.0％と3年連続の下落となった(3年連続の下落は昭和4～6年度に次ぎ2回目、図表1)。

(図表1)

卸売物価の推移

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

		58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
国	内	－ 0.8 (－ 0.6)	0.3 (0.3)	－ 1.8 (－ 1.3)	－ 5.2 (－ 4.3)	－ 1.7 (－ 1.4)
輸	出	－ 5.0 (－ 0.5)	2.2 (0.3)	－ 6.6 (－ 0.8)	－13.3 (－ 1.2)	－ 4.4 (－ 0.6)
	契約通貨ベース	－ 1.1 (－ 0.1)	1.5 (0.2)	－ 1.6 (－ 0.3)	5.4 (0.4)	4.4 (0.8)
輸	入	－ 9.2 (－ 1.2)	－ 0.6 (－ 0.2)	－ 9.8 (－ 1.2)	－37.3 (－ 3.9)	－ 0.3 (0.0)
	契約通貨ベース	－ 5.0 (－ 0.7)	－ 2.2 (－ 0.3)	－ 4.1 (－ 0.5)	－18.7 (－ 1.5)	12.8 (1.0)
総	合	－ 2.3	0.4	－ 3.3	－ 9.4	－ 2.0
	為 替 要 因	(－ 0.9)	(0.2)	(－ 1.2)	(－ 4.0)	(－ 2.4)
参 考	為 替 相 場 (円／ドル) 〔 〕内 Δ円高率 ▽円安率 〈欧州方式〉、%	236. ³⁴ 〔Δ 5.4〕	244. ²⁷ 〔▽ 3.4〕	221. ¹⁴ 〔Δ 9.5〕	159. ⁸⁹ 〔Δ 27.7〕	138. ³⁶ 〔Δ 13.5〕

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(国内卸売物価—図表2)

石油・石炭製品(C重油、ナフサ)、化学製品(エチレン、プロピレン)、プラスチック製品(プラスチックフィルム)、電力・都市ガス・水道(63/1月、電力－5.3％、都市ガス－11.5％)が円高、既往原油安による原燃料コスト低下の還元から下落(これら石油関連4類別の国内卸売物価・総平均下落率<－1.7％>に対

する寄与度-0.8%)したほか、電気機器(カラーテレビ、VTR、扇風機)等機械類が内外価格差の拡大を背景とする製品輸入の増加や企業の内需指向の強まりによる競合の激化から値下がりした。この間、製材・木製品(普通合板、米つが正角)、鉄鋼(普通鋼)が公共投資や住宅投資の増勢を映じて上昇したほか、繊維製品(綿糸、そ毛用羊毛)が在庫調整の進捗、個人消費の堅調から、また、非鉄金属(銅地金、アルミニウム合金地金)が海外市況高からそれぞれ上昇に転じた。とくに製材・木製品、鉄鋼等は62年6月から10月にかけて急ピッチの上昇を示し、家具など一部最終財への波及もみられたが、11月以降は、生産の増加、円高進行に伴う安値輸入品の増加等から軟化した。

(図表2)

国内卸売物価の動向

(年度平均の前年度比、四半期は期末月対比、()内対総平均寄与度、%)

	61年度	62年度	62年 4～6月	7～9月	10～12月	63年 1～3月
総平均	- 5.2	- 1.7	- 0.2	1.1	- 0.2	- 0.9
石油関連	- 12.3 (- 2.8)	- 3.8 (- 0.8)	0.4 (0.1)	1.9 (0.4)	- 1.2 (- 0.2)	- 2.5 (- 0.5)
石油・石炭製品	- 28.0	- 8.1	1.7	1.4	0.3	- 6.3
化学製品	- 7.6	- 1.2	0.1	0.7	- 0.1	0.3
プラスチック製品	- 4.4	- 2.1	- 0.6	0.3	0.6	0
電力・都市ガス・水道	- 7.4	- 5.2	0	5.5	- 5.0	- 5.7
機械類	- 2.8 (- 0.9)	- 3.2 (- 0.9)	- 1.1 (- 0.3)	- 0.5 (- 0.1)	- 0.8 (- 0.2)	- 0.2 (- 0.1)
電気機器	- 5.1	- 5.8	- 1.9	- 0.9	- 1.6	- 0.7
建設関連	- 3.9 (- 0.7)	1.0 (0.2)	- 0.6 (- 0.1)	4.1 (0.7)	0.6 (0.1)	- 0.8 (- 0.2)
製材・木製品	- 2.7	12.2	2.7	15.1	- 6.3	- 1.6
鉄鋼	- 6.2	- 0.3	- 1.1	4.4	2.4	- 1.7
その他	- 2.4 (- 0.8)	- 0.8 (- 0.2)	0.2 (0.1)	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	- 0.3 (- 0.1)
繊維製品	- 7.0	0.8	0.7	1.6	- 0.9	0
非鉄金属	- 16.4	5.3	2.0	4.6	6.0	- 2.8

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(輸出物価<契約通貨ベース>—図表3)

アジアNICs製品との競合激化もあって電気機器(VTR、磁気テープ)、輸送用機器(普通乗用車)等では、円高調整値上げが引続き小幅にとどまったものの、金属・同製品(冷延広幅帯鋼、ステンレス鋼管)、化学製品(ポリエチレン、ポリ

スチレン)等は内外の需給タイト化を背景にかなり上昇した。この結果、円高転嫁率(60／9月を起点とした為替円高率<IMF方式>に対する契約通貨<ドルベース換算>の上昇率)は前年度末に比べ幾分上昇した(62／3月 52.5%→63／3月 54.1%)^(注1)。

(図表3)

輸 出 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、四半期は期末月対比、()内対総平均寄与度、%)

	61年度	62年度	62年 4～6月	7～9月	10～12月	63年 1～3月
総 平 均	－ 13.3	－ 4.4	－ 1.8	0.4	－ 3.8	0.3
契約通貨ベース	5.4	4.4	1.5	1.2	1.1	2.3
電 気 機 器	(3.7 0.9)	(1.3 0.3)	(0 0)	(2.3 0.5)	(－ 1.5 0.3)	(0.6 0.1)
輸 送 用 機 器	(12.6 3.4)	(4.6 1.4)	(1.5 0.5)	(0.2 0.1)	(－ 0.3 0.1)	(2.4 0.7)
化 学 製 品	(－ 2.1 0.1)	(15.0 0.8)	(9.0 0.4)	(1.5 0.1)	(3.0 0.2)	(3.6 0.2)
金 属 ・ 同 製 品	(2.8 0.3)	(12.8 1.4)	(3.2 0.3)	(4.4 0.5)	(9.2 1.1)	(6.8 0.9)

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(輸入物価<契約通貨ベース>—図表4)

木材・同製品(ラワン丸太、米つが小角)、非鉄金属(銅地金、アルミニウム地金、ニッケル地金)、繊維品(綿糸、そ毛用羊毛)等一次産品が、産地の供給抑制による在庫の減少や景気回復に伴う需要増を映じた世界的な需給タイト化に加え、投機資金の流入もあって大幅に上昇し、この間原油も大幅に下落した前年度(前年度比－49.9%)を30%方上回った(平均輸入単価：61年度13.7ドル／バーレル→62年度18.2ドル／バーレル)。とくに上昇幅の大きい木材・同製品については、世界貿易に占めるわが国の輸入シェアが高く(約2割)、本邦の製材品価格が公共投資や住宅投資の堅調を背景に上昇し、これが輸入原木のオファー価格引上げの大きな要因となった。

(注1) 前回円高局面と対比すると、海外諸国の物価が落着いていることやアジア NICs 製品との競争等から、円高転嫁率はなお小幅。

円 高 転 嫁 率*	前回円高局面 (52年1月～53年10月)	今回円高局面 (60年9月～63年3月)
	62.7%	54.1%

*日本銀行調査統計局「卸売物価指数」により算出。

(図表4)

輸 入 物 価 の 動 向

(年度平均の前年度比、四半期は期末月対比、()内対総平均寄与度、%)

	61年度	62年度	62年 4～6月	7～9月	10～12月	63年 1～3月
総 平 均	- 37.3	- 0.3	- 0.8	2.7	- 4.8	- 1.2
契約通貨ベース	- 18.7	12.8	4.0	3.4	1.5	1.3
木材・同製品	(11.9 (0.5)	(35.2 (2.0)	(9.7 (0.6)	(32.7 (2.0)	(- 9.4 (- 0.7)	(2.1 (0.1)
金 属	(0.7 (0.1)	(16.0 (2.5)	(4.0 (0.6)	(5.2 (0.8)	(12.0 (1.8)	(0.1 (0)
織 維 品	- 3.7 (- 0.2)	(16.1 (1.0)	(4.2 (0.3)	(5.3 (0.3)	(0.4 (0)	(4.6 (0.3)
石油・石炭・ 天然ガス	- 38.9 (- 18.6)	(15.7 (5.7)	(3.3 (1.3)	(1.2 (0.4)	(- 1.1 (- 0.4)	(- 1.7 (- 0.6)

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(2) こうした物価動向を需要段階別・用途別分類指数(国内品+輸入品)によってみると(図表5)、素原材料(1.6%)が海外一次産品市況の上昇もあって値上がりした一方、中間財(-1.7%)が建設用材料(3.1%)を除き続落、さらに最終財(-2.0%)は中間財を若干上回る下落を示し、川下段階ほど下落幅が大きくなるというこれまでにない姿となった。

すなわち、素原材料が原油等輸入品の値上がりを主因に小幅ながら上昇に転じたが、中間財は建設用材料(製材・木製品、鉄鋼)の上昇にもかかわらず、製品原材料(エチレン、集積回路)、燃料・動力(電力・都市ガス)が小幅続落し、また最

(図表5) 需要段階別・用途別指数の推移

(年度平均の前年度比、%)

	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
国 内 需 要 財 計	- 2.0	0.2	- 2.8	- 8.7	- 1.6
素 原 材 料	- 9.1	0.3	- 8.8	- 34.9	1.6
中 間 財	- 1.6	0	- 3.1	- 8.8	- 1.7
建 設 用 材 料	- 0.5	1.0	- 1.9	- 2.5	3.1
最 終 財	0	0.6	- 0.6	- 2.4	- 2.0
資 本 財	- 0.2	0.2	- 0.4	- 2.6	- 1.8
消 費 財	0.1	0.7	- 0.6	- 2.3	- 2.1
耐 久	- 1.5	0.1	- 1.2	- 2.3	- 3.7
非 耐 久	0.5	0.8	- 0.4	- 2.3	- 1.5

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

終財もほぼ前年度並みの下落を示した。とくに最終財のうち、耐久消費財については、前年度よりも下落幅を拡大しており、低下傾向が顕著となっている^(注2)。

こうした最終財価格低下の背景には、①円高や既往原油安によるコスト低下がタイムラグを伴って波及したこと、②本邦メーカーの内需指向の強まりと製品輸入の増加から国内販売競争が激化したこと、が挙げられる。

ちなみに、国内出荷と輸出入の推移をみると、プラザ合意以降の円高の下で輸出が伸び悩む一方、国内出荷と輸入は増勢をたどっており、とくに最終財の輸入増が顕著となっている。こうした最終財の輸入増については、海外における物価(工業製品)が落着いている^(注3)ため、円高が内外価格差の拡大に直結し、それがアジア NICs の生産能力拡大とも相まって製品輸入急増の背景となっている。この点、前回円高局面では、海外での物価が上昇していたため、円高率に比して内外価格差は相対的に小幅であり、最終財輸入も今回円高局面のように必ずしも増加傾向を示していない(図表6)。

(図表6)

国内出荷・輸出・輸入数量の推移

(今回円高局面)

(前年同期比、%)

	61年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	62年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
国内出荷	1.1	－ 0.4	－ 0.2	1.4	2.4	2.9	6.9	7.8
うち 最終財	4.4	1.6	1.3	2.4	3.8	2.7	6.9	6.9
輸出	1.5	－ 0.1	0.1	－ 3.5	1.2	－ 2.1	－ 0.4	2.8
うち 最終財	3.1	－ 3.2	－ 4.3	－ 8.7	－ 8.0	－ 9.2	－ 8.1	1.3
輸入	2.7	11.2	14.1	10.8	7.0	5.6	9.5	13.6
うち 最終財	9.0	21.1	32.1	29.7	22.4	19.7	19.8	20.2

(前回円高局面)

(前年同期比、%)

	52年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	53年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
国内出荷	5.8	1.9	0.7	2.1	3.0	6.2	9.8	9.8
うち 最終財	7.6	5.2	4.7	6.1	7.1	9.8	13.8	10.8
輸出	15.1	9.1	7.4	6.9	6.2	－ 4.9	－ 5.6	－ 6.4
うち 最終財	21.2	13.0	7.4	9.3	4.4	－ 2.3	－ 6.9	－ 10.0
輸入	11.1	3.8	－ 1.3	－ 0.3	－ 0.7	3.9	5.5	9.9
うち 最終財	4.1	13.5	0.8	－ 6.5	－ 1.3	6.0	－ 7.5	11.9

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、大蔵省「通関統計」等

もっとも、こうした最終財価格の動向をやや詳細にみると、耐久消費財のうち家電製品が大幅に下落している反面、資本財、非耐久消費財等は小幅の低下にとどまっており、このため内外価格差はむしろ拡大傾向にある(図表7)。

これは、品質・性能の差異、きめ細かなアフターサービスの有無等の非価格要因により輸入品との競合が減殺されている側面も指摘できる(とくに資本財、自動車等家電製品以外の耐久消費財)が、政府による諸規制、複雑な流通機構、競争制限的な商慣習等、いわゆる非関税障壁も影響している。

(注2) 60年9月のプラザ合意以降の今回円高局面における需要段階別物価指数の波及状況をみても、62年度は61年度までと比べて、素原材料から中間財、中間財から最終財への波及度合いはいずれも大きくなっており、とくに、中間財から最終財への波及度合いの強まりは顕著。

需要段階別指数による物価波及の度合い(波及係数)

	60年9月→62年3月	60年9月→63年3月
為替相場	237.17→151.59円/ドル (36.1%の円高)	237.17→127.28円/ドル (46.3%の円高)
卸売物価・素原材料→同・中間財	0.15	0.21
卸売物価・中間財→同・最終財	0.05	0.16

波及係数は次式によって計測した波及の大きさを示す係数。

$$\dot{A} = \alpha \times \dot{B} + C$$

ただし、 α : 波及係数

\dot{A} : 川下製品の前年比騰落率

\dot{B} : 川上製品の前年比騰落率

C : 定数項

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

(注3)

海外の卸売物価(工業製品)等の動向

(年平均前年比、%)

		前回円高局面		今回円高局面	
		52年	53年	61年	62年
卸売物価 (工業製品)	米 国	7.0	7.3	- 3.6	2.6
	西 ド イ ツ	2.8	0.7	- 2.9	- 0.5
	英 国	18.2	9.9	4.5	3.8
	韓 国	9.0	11.7	- 2.2	0.5
	台 湾	2.8	3.5	- 3.3	- 4.4

(参考)

ロイター指数 (ドル建て)	7.2	2.8	1.9	11.6
原油 (通関平均単価) (ドル建て)	7.2	2.1	-41.6	8.4

(資料) 日本銀行調査統計局「外国経済統計年報」、
大蔵省「通関統計」等

(図表 7)

最 終 財 価 格 の 推 移

(60年 9 月=100)

		61年 3 月	62年 3 月	6 月	9 月	12 月	63年 3 月
最 終 財	輸 入 品	99.0	96.4	95.8	95.6	95.3	94.9
	国 内 品	99.4	97.0	96.5	96.3	96.1	95.7
	耐 久 消 費 財	電 気 機 器	98.3	94.6	92.2	90.1	85.9
		輸 送 用 機 器	99.7	99.3	99.1	99.2	99.1
		そ の 他 と も 計	98.4	96.3	95.0	94.1	92.3
	非 消 費 財	加 工 食 品	100.0	100.2	100.1	99.9	99.7
		食 料 用 農 畜 水 産 物	98.4	90.9	90.3	91.2	89.7
		そ の 他 と も 計	99.3	96.5	96.2	96.2	95.6
	資 本 財	一 般 機 器	99.5	96.9	96.4	96.3	96.1
		電 気 機 器	97.0	93.0	92.0	92.0	91.5
		そ の 他 と も 計	98.8	96.1	95.5	95.5	95.3

(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」

2. 消費者物価(東京都区部)

(1) 昭和62年度の消費者物価(東京都区部・速報)は生鮮食品が前年度比+4.2%と上昇したものの、除生鮮食品が卸売物価の落ち着きもあって同+0.7%にとどまったため、同+0.9%と前年度(同+0.3%)に続き低い伸びとなった(図表 8)。

(図表 8)

消費者物価の推移(東京都区部)

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内はウエイト	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度 (速報)
総 合 〈10,000〉	2.2	2.3	2.3	0.3	0.9
生 鮮 食 品 〈 576〉	3.9 (0.3)	1.1 (0)	2.8 (0.2)	- 6.3 (- 0.4)	4.2 (0.2)
除 生 鮮 食 品 〈 9,424〉	2.1 (1.9)	2.4 (2.3)	2.2 (2.1)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(生鮮食品—図表 9)

生鮮果物および生鮮魚介が輸入品(バナナ、グレープフルーツ、えび)やみかん(表作による収穫増)を中心に続落したものの、生鮮野菜が前年度比+14.0%と前年度(同-11.5%)とは様変わり大幅上昇した。こうした生鮮野菜の高騰は主と

して天候不順による出回りの減少が響いている。ちなみに東京都中央卸売市場の取扱数量をみると、生鮮野菜の入荷量は前年比大幅な値上がりを示した62年9月以降台風被害、日照不足等によりキャベツ、ほうれんそう、はくさいを中心に概ね前年を下回るなど減少をみている(なお、63年2月、3月は入荷量が増えたものの、前年の反動もあって価格は高止まり)。

(除生鮮食品—図表10)

除生鮮食品は前年度並みの上昇となったが、内訳をみると、サービスが公共料金下落幅縮小から伸びを高めた一方、商品が下落に転じた(遡及可能な46年度以降でははじめてのマイナス)。

すなわち、サービスでは、公共料金が電気、都市ガス代の円高差益還元値下げが小幅化(年度平均前年度比、電気代61年度-8.5%→62年度-5.4%、都市ガス代同-10.9%→同-6.4%)したため、前年度比-0.8%(61年度・同-1.5%)と下落幅が縮小した^(注4)。この間、民間サービスは地価高騰を映じて民営家賃・間代、持家の帰属家賃が前年度を上回る上昇を示した一方、外食が原材料(生鮮食品、生鮮肉、鶏卵等)コスト低下等からほぼ前年度並みの上昇となった。

これに対して商品は為替円高による輸入原材料コストの低下や安値競合品の流入等の影響から耐久消費財(VTR、テレビ、扇風機、電気洗濯機)、生鮮商品(輸入牛肉、豚肉)、石油製品(灯油)、被服(ランニングシャツ、背広服)、食料工業製品(チーズ、インスタントコーヒー)がいずれも下落した。

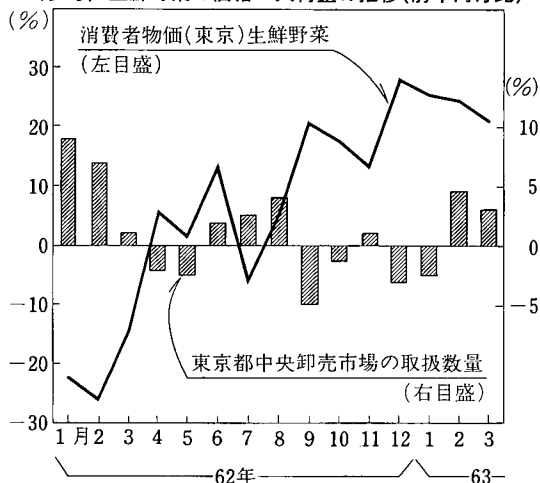
(図表9)

生鮮食品の動向

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合1万分比ウエイト	61 年 度	62 年 度 (速 報)
生 鮮 食 品〈 576〉	- 6.3(- 0.4)	4.2(0.2)
生鮮野菜〈 230〉	-11.5(- 0.3)	14.0(0.3)
生鮮果物〈 142〉	- 5.9(- 0.1)	- 1.8(0)
生鮮魚介〈 204〉	- 0.4(0)	- 2.1(- 0.1)

(参考) 生鮮野菜の価格・入荷量の推移(前年同月比)



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、東京都中央卸売市場「市場月報」

(注4) 電気、都市ガス代を除いたベースでサービスの対総合寄与度を求めると、61年度、62年度とも前年度比+1.1%。

(図表10)

除 生 鮮 食 品 の 動 向

(年度平均の前年度比、()内対総合寄与度、%)

〈 〉内は対総合1万分比ウエイト	61 年 度	62年度(速報)
除 生 鮮 食 品 〈9,424〉	0.7(0.7)	0.7(0.7)
商 品* 〈4,082〉	0(0)	- 0.5(- 0.2)
うち 食 料 工 業 製 品 〈1,302〉	0.1(0)	- 0.3(0)
被 服**〈 595〉	2.4(0.2)	- 0.7(0)
耐 久 消 費 財 〈 450〉	- 0.7(0)	- 2.0(- 0.1)
生 鮮 商 品**〈 293〉	- 2.1(- 0.1)	- 4.1(- 0.1)
石 油 製 品**〈 169〉	-14.5(- 0.2)	- 1.3(0)
サ ー ビ ス* 〈5,342〉	1.2(0.7)	1.7(0.9)
民 間 サ ー ビ ス* 〈3,720〉	2.4(0.9)	2.5(1.0)
民 営 家 賃 ・ 間 代 〈 372〉	1.9(0.1)	3.0(0.1)
持 家 の 帰 属 家 賃 〈1,140〉	2.2(0.3)	3.1(0.4)
個 人 サ ー ビ ス 料 金 〈1,437〉	2.8(0.4)	2.7(0.4)
外 食 〈 771〉	1.7(0.1)	1.5(0.1)
公 共 料 金 〈1,622〉	- 1.5(- 0.2)	- 0.8(- 0.1)
うち 電 気、都 市 ガ ス 〈 425〉	- 9.6(- 0.4)	- 5.8(- 0.2)
交 通 関 係**〈 411〉	1.3(0)	0.7(0)
診 察 料 〈 137〉	2.2(0)	1.3(0)
公 営 家 賃 〈 30〉	3.3(0)	3.6(0)
教 育 関 係**〈 36〉	6.6(0)	4.2(0)

* 商品、サービス、民間サービスは消費者物価・特殊分類の内訳項目を日本銀行調査統計局で次のように組替え計算したもの。

商品＝工業製品＋出版物＋生鮮食品以外の農畜水産物(米、生鮮肉、鶏卵等)

民間サービス＝民営家賃・間代＋持家の帰属家賃＋個人サービス料金＋外食

サービス＝民間サービス＋公共料金

**被 服＝衣料＋シャツ・下着

生鮮商品＝生鮮肉＋鶏卵＋切り花＋大豆＋小豆

石油製品＝灯油＋ガソリン＋プロパンガス

交通関係＝交通＋高速自動車国道料金

教育関係＝公立高校授業料＋国立大学授業料＋公立幼稚園保育料

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

なお、個別品目の騰落率をみると(図表11)、商品では上昇率の大きい品目が減少した一方、下落率の大きい品目が増大しており、サービスについても、電気・都市ガスの値下げ幅縮小から62年度の伸びが高まっているものの、上昇率の大きい品目はやや減少している。

(図表11)

除 生 鮮 食 品 の 品 目 別 騰 落 状 況

(()内前年度比、〈〉内構成比、%)

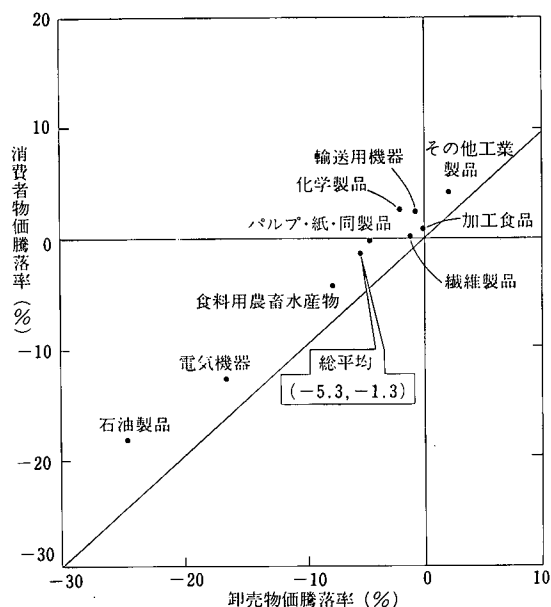
	騰落率	商 品 3 7 3 品 目			サ ー ビ ス 1 1 1 品 目		
		61年度 品目数	62年度 品目数	主 な 品 目 名	61年度 品目数	62年度 品目数	主 な 品 目 名
上	%			61年度 62年度 スカー ト(11.7→ 9.1) 婦人セーター(5.2→ 4.9) 浴 槽(- 1.8→ 4.1) 食 堂 セ ッ ト(4.7→ 3.7)			61年度 62年度 大 工 手 間 代(0.5→ 7.2) 左 官 手 間 代(2.1→ 6.1) 民 営 家 賃 ・ 間 代(1.9→ 3.0) 持 家 の 帰 属 家 賃(2.2→ 3.1) 私 立 大 学 授 業 料(4.7→ 4.4) 国 立 大 学 授 業 料(6.3→ 7.5)
	3 ～	57 (15.3)	38 (10.2)		31 (27.9)	24 (21.6)	
昇	0.1 ～ 2.9	124 (33.3)	125 (33.5)	男 子 ズ ボ ン(3.5→ 2.1) ベ ッ ド(3.9→ 2.3) ピ ア ノ(0→ 2.2) ハ ン ド バ ッ グ(- 0.7→ 2.2)	52 (46.9)	58 (52.3)	塀 工 事 費(0.8→ 1.6) 駐 車 料 金(1.2→ 1.4) 私 立 高 校 授 業 料(1.1→ 2.0) 診 察 料(2.2→ 1.3) J R 料 金(2.0→ 1.3)
保 合 い	0	55 (14.7)	51 (13.7)	ゴ ル フ ク ラ ブ(0.6→ 0) レ コ ー ド(0→ 0) 万 年 筆(0→ 0) 清 酒(0→ 0)	22 (19.8)	23 (20.7)	タ ク シ ー 代(0→ 0) バ ス 代(0→ 0) 航 空 運 賃(0→ 0) 放 送 受 信 料(0→ 0)
下	-0.1 ～ -2.9	109 (29.2)	106 (28.4)	ラ ン ニ ン グ シ ャ ツ(- 0.3→ - 0.9) 電 気 洗 濯 機(0.2→ - 2.0) 自 動 炊 飯 器(- 1.3→ - 2.8) カ セ ッ ト テ ー プ(- 2.3→ - 2.3) 豚 肉 ・ 肩 肉(- 1.8→ - 1.9) チ ー ズ(- 1.7→ - 1.1)	4 (3.6)	3 (2.7)	オ イ ル 交 換(4.5→ - 0.4) 通 話 料(- 0.7→ - 0.5)
落	-3 ～	28 (7.5)	53 (14.2)	灯 油(- 22.4→ - 19.7) 扇 風 機(1.8→ - 24.7) V T R(- 15.7→ - 16.5) テ レ ビ(- 4.9→ - 13.7) 輸 入 牛 肉(- 8.8→ - 12.2) 輸 入 ウ イ ス キ ー(- 5.0→ - 7.0)	2 (1.8)	3 (2.7)	写 真 焼 付 代(- 0.8→ - 5.1) 電 気 代(- 8.5→ - 5.4) 都 市 ガ ス 代(- 10.9→ - 6.4)

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) このように消費者物価のうち、とくに商品が低下に転じたのが目立ったが、プラザ合意以降の円高局面で卸売物価と消費者物価両指数に共通する品目(卸売物価216品目、消費者物価271品目)を対比してみると、卸売物価(63/3月の60/9月対比-5.3%)に対しては消費者物価(同-1.3%)の下落がなお小幅にとどまっている(図表12)。類別にみても、石油製品、電気機器では卸売物価、消費者物価ともに大幅に下落し、化学製品、輸送用機器については、卸売物価が小幅下落の一方、消費者物価はむしろ小幅上昇という違いはあるものの、各類別とも消費者物価の下げ幅が小さい(ないし小幅ながら上昇)という姿になっている。

(図表12)

卸売物価、消費者物価共通品目の動向
(63/3月の60/9月対比騰落率)



(資料) 日本銀行調査統計局「卸売物価指数」、総務
庁「消費者物価指数」

消費者物価の下落が相対的に小幅となっている要因としては、小売段階での流通コストの低下が仕入れコストの低下に比べて相対的に小さいことが挙げられるが、各種の規制も影響しているものとみられる。ちなみに、主要商品別にみても販売競争が激化している家電製品(カラーテレビ、VTR、扇風機)については卸売物価、消費者物価とも大幅に下落(63/3月の60/9月対比、各-18.1%、-13.1%)しているのに対して、輸入牛肉(同-40.0%、-23.5%)が輸入数量規制や価格支持政策により、また、プロパンガス(同-43.2%、-7.4%)は出店等に関する規制により、それぞれ消費者

物価の低下幅は卸売物価に比し小幅となっている。円高メリットを価格面に一層反映させるためにも、引続き市場開放や競争制限的な諸規制・慣行の見直しが望まれる所以である。